## ICOMOS Japan (一社)日本イコモス国内委員会

11期 — 11号

#### 目次◆Contents

英文サマリー/佐藤桂、内藤秋枝ユミイザベル O2

Contents of this Volume in Brief (English only)/Katsura SATO, Yumi Isabelle NAITO-AKIEDA

はじめに/岡田保良 03

Foreword/Yasuyoshi OKADA

2021年度第5回理事会(拡大理事会)(9/11)報告/増井正哉 04

The 5th Executive Board Meeting (9th November 2021) / Masaya MASUI

2021年度本部諮問委員会及び年次総会報告/岡田保良、内藤秋枝ユミイザベル 07

ICOMOS 2021 General Assembly Report (19th, 22nd October, 8th, 10th November 2021)/Yasuyoshi OKADA, Yumi Isabelle NAITO-AKIEDA

パノラマ解決策プラットフォーム/岩淵聡文 08

Panorama: Solutions for a Healthy Planet/Akifumi IWABUCHI

研究会報告「巨大地震による文化財建造物の被災とその対策の発展」-2021年9月11日開催/苅谷勇雅 09

ICOMOS Japan Symposium (11th Sept. 2021) "Cultural Property Buildings, Damages Caused by Massive Earthquakes and the Development of Countermeasures" / Yuga KARIYA

日本イコモスEPウェビナーシリーズ 2021第2回「稼ぐ文化財」の未来 〜保存と活用の幸せなバランスとは?〜 開催報告/中島 満香、森本英裕 10

ICOMOS Japan EP Webinar Series 2021 "Happy Balance Between Conservation and Practical Use: How can Heritage Buildings become financially self-sustainable?" / Mika NAKASHIMA, Hidehiro MORIMOTO

ICCROMの近年の活動について/井川博文 12

About the Recent Activities of ICCROM/Hirofumi IKAWA

Asian Regional Course on Promoting People-Centred Approaches to Conservation of Nature and Cultureに参加して/武藤美穂子 13

A report on the "Asian Regional Course on Promoting People-Centred Approaches to Conservation of Nature and Culture" / Mihoko MUTO

アフガニスタンにおける文化遺産の現況/前田耕作 14

Concerns for Afghanistan and its Cultural Heritage/Kosaku MAEDA

政変後ミャンマーの文化遺産行政/石川和雅 15

Cultural Heritage Administration in Myanmar, After the Political Change/Kazumasa ISHIKAWA

新入会員の声 Voices from New Members 16 豊永早織

事務局・広報からのお知らせ Announcements 16

日本イコモス研究会の活性化について/矢野和之

本部カレンダーの紹介とインフォメーション誌原稿の募集/事務局・広報

事務局日誌 Diary 18

# Contents of this volume in brief ICOMOS Japan information 11-11

#### Katsura SATO, Yumi Isabelle NAITO-AKIEDA

Closing a busy year 2021, ICOMOS members met intensively, as committees and meetings including the AdCom the GA were held online.

General Assembly – The ICOMOS General Assembly 2021 was held online on 8th November; more than 300 participants joined from across the time zones throughout the world. The AdCom and other series of GA-related meetings held prior to the GA prepared a smooth Assembly. All working documents are available on ICOMOS' website. Points to note include the President's trilingual address that emphasized professional standards, "Collegiality and Inclusiveness" as key for the governance of ICOMOS; the establishment of a new WG on disaster prevention is certainly a point of special interest amongst our NC's membership, as well as issues related to evaluation, monitoring, HIA, and climate change.

International - A web-based digital database platform named "Panorama" initiated after the 6th IUCN World Conservation Congress (Hawaii, 2016), introduces solutions organized under 9 themes, to issues related to the nature-human relationship; Japanese expertise is well represented, and the safeguarding of Underwater Stone Tidal Weirs was selected as one of the core cases for discussion at the International Meeting on Culture, Heritage and Climate Change to be held in December.// Members actively took part in courses organized jointly by Advisory Bodies: amongst ICCROM's recent courses, the Regional Course on Promoting People-Centred Approaches to Conservation of Nature and Culture, co-organized with IUCN, was held (fully online) from 16 August to 21 October for 20 trainees, and provided a unique resource for wide ranges of heritage professionals; enthusiastic participation amongst our membership is welcome!// Concerns are strong for Afghanistan's cultural heritage and the people who support it: after the Talibans seized power on 18 August 2021. Japanese experts who had worked with Afghans over the past decades, tried to rescue local colleagues and staff, but were faced with despair to find it was impossible under the existing laws. JCIC-Heritage released an Urgent Statement on the Protection of Cultural Heritage in Afghanistan on 18 August 2021, requesting respect and protection of human rights and archaeological sites. Continued efforts in cooperation with international society are necessary.// Overcoming political turmoil since February, the management of Bagan World Heritage site has resumed in Myanmar, following the previous policy in its broad lines; the preparation of a new WH nomination for Mrauk-U is progressing, although confrontations between government and local residents remain serious and complex problems.

National – ICOMOS Japan Seminar presented an overview of recent damages caused by massive earthquakes and subsequent development of countermeasures in Japan, highlighting the need to update our legal, financial, and technical support systems in place. It also outlined Japan's current situation, alongside comparative case studies from Italy, USA and Oceania.// Japan EPs' second webinar for 2021 lead the debate on ways to make heritage buildings' re-use self-sustainable in financial terms, seeking the best balance between conservation and practical use. Two invited speakers and 58 participants intensely discussed different stakeholders' viewpoints in a range of topics including PFI and the validity of crowd funding for heritage projects.

Make sure you check out the latest version of the "ICOMOS calendar" published on the International website, for a full view of events, seminars and symposia scheduled around the world.

Last and not least, Merry Christmas and Happy New Year! May 2022 bring health, happiness and joy to you all.





まえのまさる 画

### はじめに 岡田保良

2021年を振り返る時期となりました。一年を通じてイコモスの数あるイベントの多くは、内外ともにやはりリモートで実施されました。この10月から11月にかけては、テレサ新会長の下、諮問委員会AdCom、年次総会、学術シンポジウムと、国際集会が連なりました。本号では総会の概略を報じるのみで、お伝えする情報が不十分に終わりましたこと、ご容赦ください。

これら定例の会合や毎年の世界遺産事業以外にも、河野前会長時以降、本部が推進する近年の継続的なテーマとして 気候変動、持続可能な開発、Our Common Dignity(適訳をご提案ください!)などが掲げられています。それぞれワーキンググループが活動主体となってきましたが、今年新たに ICCROM や IUCN との協調をベースとした Culture-Nature がテーマに加わり、同時に ICOMOS Culture-Nature Prize なる賞が設けられるそうです。日本イコモスとしてはまだ関わってはいませんが、その活動を寄付金頼みにしている点、この先どういう展開を見せるのでしょうか。水中遺産、あるいは水に関わる遺産が注目されたのも、今年の傾向だったように思います。

また昨年の諮問委員会を契機として、アジア太平洋地域の国内委員会がグループ活動を立ち上げ、オンライン会議では各国イコモスの世界遺産へのかかわり方や文化的資産の危機などの情報が交わされています。そうした中から分科会も生まれ、EPの充実とメンターシップをテーマとした会合が10月に開催されました。

日本イコモスと本部との関係では、世界遺産の登録プロセスへの協力要請、国内遺産に関する保全状況 SoC 報告や遺産影響評価 HIA についての情報照会がこのところ増加傾向にあります。こうした照会には組織としての見解が求められることも少なくありません。ただその結論は必ずしも会員個人の意見や価値観と相容れるとは限りません。個人の裁量での活動、発言は大いに推奨されるべきで、組織の見解が個人の言動を制約することがあってはならないと、イコモスの原則を私はそのように捉えています。

年初から話題となっていた高輪築堤の遺構保存については会員のどなたからも異論は現れず、5月には国内関係者に要望書を送付しましたが、本部に対する Heritage Alert の要請には思いのほか手間取り、11月初旬にようやく送付することができました。ご尽力いただきました会員の方々にお礼申し上げます。

国内の世界遺産登録に関しては、今年も暫定リストの見直しは見送られ、代わって文化庁から日本イコモス会員あて、ネットを通じて世界遺産の在り方に関する意見の収集が行われました。お答えいただいた方も多くおられることでしょう。初めての試みでしたが、その結果の集約がどのように現れるか、今はまだ待っているところです。文化庁との連携はイコモスの理念を実現してゆくにはきわめて重要で大事にしていきたいところですが、私たち自らの立ち位置はしっかりと維持して臨みたいものです。

コロナ禍については、何故かいい意味で日本だけが世界から取り残されているようで、個人としての出張の機会も相次ぐようになりました。ただ、このまま治まるのか次の波が襲来するのかを問わず、すでに観光産業の疲弊や、余計な財政出動が文化遺産保護をめぐる環境に負の影響を及ぼしていることは間違いありません。私たちの知恵と経験をより能動的に生かさねばならないという予感とともに、会員の皆さまにはよき新年を迎えられますよう祈念いたします。

# 2021年度 第5回 理事会(拡大理事会)報告

2021年9月11日(土)午後、2021年度第5回理事会(拡大理事会)がオンラインで開催された。出席者は、代表理事(委員長):岡田保良、理事(副委員長):苅谷勇雅、花里利一、増井正哉、理事:内藤秋枝ユミイザベル、石川幹子、岡村勝行、尾谷恒治、越島啓介、土本俊和、友田正彦、溝口孝司、理事・事務局長:矢野和之、監事:赤坂信、崎谷康文、顧問:西村幸夫、ISC委員:稲葉信子、岩淵聡文、石﨑武志、大貫美佐子、松浦利隆、小委員会主査:伊東孝、池田榮史、三宅理一、山崎正史、幹事:藤岡麻理子、山内奈美子、舘﨑麻衣子、狩野朋子、山田大樹、宮﨑彩、事務局:常木麻衣の32名である。



#### 1. 入退会者について

#### 1) 入会者

申請書類の回覧、審議の結果、以下の個人会員1名の 入会が承認された。

#### 個人会員 1名

氏 名	所 属	専門分野	推薦者
豊永 早織	株式会社文化財保	日本建築史	矢野和之·
(とよなが さおり)	存計画協会		佐藤 桂

#### 2) 退会者

個人会員 4 名の退会が承認された。

#### 個人会員 4名

氏 名	専門分野	退会理由
内田 祥哉 (うちだ よしちか)	建築学	ご逝去
藤崎 一郎 (ふじさき いちろう)	外交、国際関係	一身上の都合
高村 功一 (たかむら こういち)	文化財修復	一身上の都合
西村 祐人 (にしむら ゆうと)	歴史的土木構造物の保存 修復・保存デザイン	一身上の都合

#### 日本イコモス国内委員会会員数(2021年9月11日時点)

個人会員 495名

団体会員 3団体

維持会員 17団体

学生会員 1名

# 2. Annual General Assembly 2021 voting member について

岡田委員長から、2021年度総会におけるvoting member について、以下の20名を登録したいとの提案があり、承認された。

岡田保良、苅谷勇雅、花里利一、増井正哉、石川幹子、 大窪健之、岡村勝行、尾谷恒治、越島啓介、田原幸夫、 土本俊和、友田正彦、内藤秋枝ユミイザベル、益田兼房、 溝口孝司、山名善之、矢野和之、崎谷康文、赤坂信、河 野俊行

また、欠席者が出た場合は、顧問から選出するとした。



#### 1. 日本イコモス info 誌 11-10 号の発行

増井副委員長から発行についての報告があった。PDF 化によって速報性のある内容にすることができた。図・ 写真のカラー化の可能性について質問があり、今後検討 していくこととした。

## 2. 今後の理事会(拡大理事会)、社員総会の 日程

岡田委員長から、以下の通り報告があった。開催方法 については状況をみて判断する。

2021年12月18日(土)

理事会(拡大理事会)、研究会

岩国市で開催予定

2022年2月5日(土)



理事会(拡大理事会)、研究会 2022年3月12日(土) 社員総会、イコモス賞授賞式、受賞者講演会

#### 3. 岩国市による理事会(拡大理事会) 招致

2021年12月の理事会(拡大理事会)は、岩国市の協力で、同市での開催を予定している。

岩国市としては、1ヶ月前にコロナ禍の状況をみて開催 方法を確定する。趣旨・今後の準備について、岡田委員長、 事務局から説明があった。18日午後に現地視察と拡大理 事会、19日に公開シンポジウムを予定している。

#### 4. 南京 ICOFORT 国際会議

三宅ISC日本代表から報告があった。2021年11月、「明清時代の城壁都市」をテーマに南京市で開催される予定であったが、来年に延期される。なお、中国はこのテーマで世界遺産登録にむけて準備を進めている。

#### 5. 財務・法務委員会報告

越島委員長から活動経過の報告があった。設置目的については前回の理事会で説明したとおりである。現在、越島委員長、尾谷副委員長、矢野事務局長の3人で検討を進めていて、委員を拡充する予定である。これまでに3回打ち合わせを行った。実務を進める体制について詰めを行っている。

#### 6. ISC・NSC・国内小委員会報告

#### ISCARSAH

花里 ISC 日本代表から、2023 年 9 月、歴史的建造物の構造に関する国際会議 SAHC が京都大学で開催されるとの報告があった。

#### • 第 4 小委員会(世界遺産)

稲葉委員から今年の世界遺産委員会の報告があった。中止になった昨年分を併せて中国主催で開催された。Zoom ならではのストレートな議論が印象的であっ

た。詳しくは日本イコモス info 誌 11-10 号 14 頁を参照 されたい。近年の戦争・紛争に関する遺産に関する議論、 リバプールの登録抹消問題が注目される。

西村顧問から、サイドイベントとして開催された HUL10 周年の記念イベントの様子についての報告が あった。

#### • 第 12 小委員会(技術遺産)

伊東主査より、高輪築堤についての報告があった。

- ・ 史跡指定地に含まれなかった範囲の発掘調査が終わり、 開発工事にはいること。
- ・保存運動として、全面保存を求める会の署名活動が行われていること。
- 文化財保護法改正のなかで、埋蔵文化財保護について 国の早期関与が検討されていること。
- ・港区では次期の工事が予定されている区域(第5・第6 工区)の保護の方法を検討していること。

岡田委員長からヘリテージ・アラート発出の準備状況 について説明があった。溝口理事から日本考古学協会の 動き、松浦理事からは TICCIH の動きについて、それぞ れ補足説明があった。

#### ・第13小委員会(眺望及びセッティング)

赤坂主査から、銚子沖風力発電施設に関するコメントが NHK (首都圏ネットワーク、おはよう日本) で放送されたこと、長崎風力発電施設について県との情報交換を行ったことの報告があった。

#### 7. 特別委員会報告

#### • 被災文化財支援特別委員会

花里委員長から、熊本地震に関する最終的報告書刊行 (和文及び英文) について、民間財団に助成を申請していることの報告があった。

#### • 役員選出方法検討特別委員会

前回の理事会で承認された標記委員会での議論について、西村委員長から経過の説明があり、中間報告として「理事候補者選考方法(案)」と「理事候補者選考における配慮事項(案)」が提示された。委員会は、西村幸夫

(委員長)、稲葉信子、苅谷勇雅、崎谷康文、花里利一、増井正哉、山田大樹で構成している。それぞれの骨子は以下の通りで、2022年の社員総会前に理事会で決定する必要がある。

矢野事務局長から理事任期の確認、尾谷理事から今回 提案された選考方法の一般社団法人法における位置づけ の説明があった。

#### 1) 選考方法 (案) の骨子

- 理事候補者の選考プロセスを公開する。
- 理事会は、候補者選考の諮問委員会として、選考委員会を立ち上げる。
- 選考委員会は、執行部会理事、それ以外の理事及び理 事以外の会員で構成する。
- 理事会が選考委員会を承認する。
- 選考委員会が、一般会員からの自薦および推薦を呼び かける。
- 選考委員会は「配慮事項」に従ってバランスを考えつ つ、理事候補者提案リストを作成する。
- 選考委員会は、理事会に理事候補者提案リストを提出 する(定数17名以上でもよい)。
- 提案リストを基に、理事会は理事候補者を選出する。
- 理事会は、総会で候補者を提案し、総会は選任の決議 を行う。

#### 2) 配慮事項(案)の骨子

- 理事候補者に望ましい資質: イコモスの組織・活動・ 状況を十分に理解し、イコモス活動への積極的な意欲、 責任感をもつ。
- 適切な構成バランス:活動分野(専門分野、参加ISC等)、年齢階層(経験者、若手等)、居住地域(首都圏、地方等)、ジェンダー等に配慮する。
- 理事の任期:固定化を避け適切な次期に交代する。

#### 8. 日本イコモスパートナーシップ事業について

矢野事務局長から会員拡大の協力依頼があった。現在 ICOMOS カードが有効なパートナーシップ施設 28 件は本誌 19 頁の通り。

#### 9. 後援依頼承諾

矢野事務局長から、前回理事会以降に以下の後援依頼 について説明があり、承認した。

・錦帯橋世界遺産セミナー2021

日時: 2021年12月19日10時~12時

主催:錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会

### 10. 会費納入状況について

矢野事務局長から以下の通り説明があった。

- 2020年度分個人会員費:納付済490名/未納10名
- 2021年度分個人会員費:納付済441名/未納53名

#### 11. その他

第12小委員会(技術遺産)伊東主査より、産業遺産と して重要な多摩川スピードウェイ観客席が10月から取り壊し工事に入るとの報告があった。

(記録:増井正哉)



## 2021年度本部諮問委員会及び年次総会報告

#### 岡田保良/内藤秋枝ユミイザベル

2021 年度の年次総会が、コロナ禍への配慮から、昨年の総会で告知されたタイでの開催は見送られ、再びオンライン形式で11月8日、300 名ほどの会員が参加して開催された。それに先立って、10月から11月にかけて開催された諮問委員会 AdCom、および総会の後を受けて11月9日にセットされた学術会議 SC 主催のシンポジウムそれぞれについては、別の機会に紹介したい。なおその間に AdCom 正副委員長の選挙が行われ、委員長にはM. Landa 氏が再選された。

ここでは総会の議事内容を略述するにとどめるが、より詳細なワーキングドキュメントについては、ICOMOSのウェブサイト上の「2021 Annual General Assembly: Working Documents」のページを参照されたい。

議題2は議事進行に関する事項(議案1~5)で、スク リーン上とチャット機能を使って採決が行われ、異議な く認められた。議題3は年次報告で、まずTeresa Patricio 会長から、現在の ICOMOS の各組織やテーマについて概 要の紹介があり、ICOMOS の国際的な専門家組織として の課題と取り組み、パートナーシップなどについて紹介 があった。今後も各種取り組みにおいては ICOMOS の 強みであるプロフェッショナル・スタンダードを維持す ることが重要であり、ICOMOS のガバナンスについては Collegiality and Inclusiveness を重視し続けたいと呼び かけた。つづいて各国が参考とするべき Model Statutes ができたこと、世界遺産条約業務に関連しては、評価・ モニタリング・HIA・トランスナショナル・気候変動な どに重きを置いていることにくわえ、新たに防災に関す る WG を立ち上げたこと等が報告された。会計長 Pamela Jerome さんからは、収支の報告と課題について、来年 度の見通しなどの説明があった。今後、本部の Board Members を対象として資金調達の方途をさぐるための ワークショップ開催を予定しているとの報告があり、参 加会員からも各国の財政事情について参考にするための 情報収集を検討してほしいとの発言があった。

議題4は2020年度の収支と監査報告、及び22年度ま

での予算案(第6、第7議案)の承認。議題5では2022 年度総会のCredentials Committeeの承認と22年度会議 のオンライン開催容認という規約に関わる2つの決議案 (第8、第9議案)が用意された。

議題6では最後となる第10議案、軍事と城郭の遺産 (Fortifications and Military Heritage)に関するICOMOS ガイドラインの提案・採択であった。議論を進めるため採択が昨年の総会から持ち越しになっていたものだが、こうした遺産は先史の時代から人間社会とは不可分との認識に立って原則を定めるもので、学術委員会 IcoFort の行動規範となりそうだ。

以上の5議案についてはこの総会直後に賛否の投票があった。11月10日に公表された結果によると、有権者717名のうち414名の有効投票があり、問題なく可決された。ただ軍事城郭遺産のガイドラインに対しては5票の反対投票があったことに注意しておきたい。

第8議題として、2022年度の総会をウドン・タニに招致しているタイ・イコモスから、タイ文化の紹介映像とともに、代表して B. Rungrujee 氏から歓迎メッセージが送られた。詳細はwww.udru.ac.thを参照されたい。

最後に、会長がオンライン総会のスムーズな進行に協力した各関係者・メンバーへの vote of thanks をリードし、和やかな雰囲気のもとで、時間通りに進められた、この日の総会は閉幕となった。

#### 2021年 ICOMOS 年次総会次第

- 1 Opening of the 2021 Annual General Assembly
- 2 Organisation of the meeting
- 2-1 Confirmation of the Tellers and Two Assistant Tellers
- 2-2 Attendance and quorum, report by the Credentials ...
- 2-3 Election of the President, Vice-President (s) and the...
- 2-4 Adoption of the Agenda
- 2-5 Adoption of the minutes of the GA 2020
- 3 Reports on the past year
- 3-1 Report by the President of ICOMOS
- 3-2 Report by the Treasurer of ICOMOS
- 3-3 Question and Answer session on the reportsAdoption of the annual accounts and budget
- 4-1 Approval of the 2020 accounts and discharge of the ···
- 4-2 Approval of the 2020 accounts and 4-2
- 5 Resolutions on Statutory matters
- 5-1 Appointment of the Credentials Committee of the 2022
- 5-2 Possibility of virtual statutory meetings in 2022 if ···
- 6 Adoption of Doctrinal texts
- 6-1 Adoption of the ICOMOS Guidelines on Fortifications
- 7 Other business
- 8 Closing
- 8-1 Invitation to the 2022 Annual General Assembly
- 8-2 Vote of thanks

#### パノラマ解決策プラットフォーム

岩淵聡文

正式名称は「パノラマ: 健全な地球のための解決策 (PANORAMA: Solutions for a Healthy Planet)」で、自 然と人間に関連した諸課題の各分野横断的な解決方法を 紹介する目的で作られたオンライン上のデータベースか つデジタルインターフェースである (https://panorama. solutions/en)。同プラットフォームは、2016年にハワ イで開催された IUCN の第6回自然保護会議を機にス タート、その後 ICOMOS、IUCN、ICCROM、GRID(地 球資源情報データベース)、GIZ (ドイツ国際協力公社)、 UNEP (国連環境計画)、国際環境保護団体 RARE、世 界銀行、UNDP(国連開発計画)、IFOAM(国際有機農 業運動連盟)が主催となり、大きな発展をとげてきてい る。すでに1,000近くの解決策がデータベース化され、公 開されている。テーマ別に9コミュニティに分けられて おり、それぞれ、「種の保全(IUCN、エコヘルス・アラ イアンス)」、「海と沿岸(ブルー・ソリューションズ)」、 「エコシステムを基礎とした適応 (GIZ)」、「保護保全地域 (IUCN、UNDP)」、「森林景観再生(IUCN、GIZ)」、「持 続的な都市の発展と強靭性(IUCN、世界銀行)」、「農業と 生物多様性(GIZ、RARE、IFOAM)」、「ビジネスの関与 (IUCN)」、「自然と文化 (IUCN、ICOMOS、ICCROM)」 である。とくに、最後のテーマにおいて ICOMOS の積 極的な貢献が期待されている。

「自然と文化」には、日本からの第一号として、三重県教育委員会による世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」関連のデータが公開されている。2021 年春に ICOMOS本部から刊行された『文化遺産と SDGs:遺産と開発関係者のための政策ガイダンス』中の SDG14「海の豊かさを守ろう」の事例研究「水中文化遺産としての石干見の地球規模における研究」を受けて、IUCN と ICCROM は同テーマのデータベース化に賛同、ICOMOS-ICUCH (国際水中文化遺産委員会)内で日本代表委員の岩淵が当該項目「水中文化遺産としての石干見の地球規模における保護」の公開を担当した。それぞれのデータにおいて核となっているのは構築プロックと命名されている解決策の

列挙実例で、ここでは、①保護のための国際ネットワークの構築、②重要な水中文化遺産としての石干見の認知、 ③石干見関連の漁労、儀礼、他の共同体活動に関する伝統的な生態学的知識の記録、④海面上昇、沿岸浸食、破壊的風雨などのグローバルな気候変動に対する石干見の脆弱性の分析、⑤生物多様性ならびに文化多様性を保護するための石干見の貢献度の評価、が提示された。

国際ネットワークの中核は、東京海洋大学やグアム大 学、ワルシャワ大学を含むユネスコ水中考古学大学連携 ネットワークと ICOMOS-ICUCH で、水中文化遺産とし ての石干見の認知ではユネスコの「水中文化遺産保護条 約」の批准国増加策などが一解決方針として例示されて いる。一方、ICCROM と IUCN が今回もっとも重視して きたのは、気候変動の(水中)文化遺産への影響である。 自然と文化の連携という脈絡では海景もその中に包摂さ れる代表的な水中文化遺産である石干見は、気候変動や 現今の沿岸開発により消滅の危機に瀕しており、その破 壊は生物多様性、健康な副食、共同体精神の消滅につなが り、沿岸共同体の崩壊、ひいては伝統的な生態学的知識な らびに文化多様性の消失に帰結してきている。COP26を 受けて ICOMOS、UNESCO、IPCC が IUCN ならびにイ クレイと協力して 2021 年 12 月に開催する「文化·遺産· 気候変動国際共催会議」においても、ICOMOS-ICUCH 側からこの方向性の問題提起が行われる予定である。同 会議には、ICOMOS-ICUCH からは、委員長、スイス代 表委員、日本代表委員の3名が出席する。



パノラマ解決策ウェブページ



## 研究会報告「巨大地震による文化財建造物の被 災とその対策の発展」—2021年9月11日開催

苅谷勇雅

2021年9月11日に標記のオンライン研究会が開催された。プログラムの概要は下記の通りである。

- 開会あいさつ―岡田委員長
- 趣旨説明- 矢野事務局長
- 講演 ①地震災害と建築法制度・基準類の歴史花里利一 三重大学/神奈川大学
  - ②イタリアと日本の耐震対策の動向の比較 西川英佑 文化庁
  - ③文化財建造物の耐震対策の進展 西岡 聡 文化庁
  - ④復旧支援とその体制後藤 治 工学院大学教授・理事長
- ・質疑応答 各パネラーと参加者

最初に矢野事務局長は、趣旨説明として、我が国では 近年巨大地震がたて続けに起こり、そのたびに文化財建 造物も大きな被害を受けた。日本イコモスは地震対策特 別委員会(現 被災文化財支援特別委員会)等を中心と して地震被害等の調査と支援を継続し、またその報告書 を発行してきた。この研究会では巨大地震による文化財 建造物の被災とその対策の発展について、最新の発表を 受け討議を深めたいとした。

最初に登壇した花里氏は、我が国における地震被害とこれに関連した建築法制度・基準類の整備の歴史について発表した。明治・大正・昭和及びそれ以降においても、巨大地震が起こるたびに建築基準の強化、充実が図られてきた経過を詳細に説明し、また、イタリア、米国、オセアニアにおける耐震関連基準類の動向についても紹介した。

次に西川氏は日本と同様に地震被害が多いイタリアについて紹介した。イタリアでは過去の地震被害の経験を踏まえ、地震被害調査シートや応急補強マニュアルが整備され、迅速な対応に努めているほか、現代工法による補強が被害を拡大しているとして伝統工法を用いた耐震補強を行っている。また、日本が基準充足型の補強、全体

補強を行っているのに対してイタリアでは文化財は新築 基準の6割程度の強度確保をめざす性能向上型補強、部 分補強を実施しているとした。

西岡氏は、古社寺保存法以来の文化財建造物の構造対策の経過や昭和30年代からの地震対策の進展を説明した。特に1995年の兵庫県南部地震は耐震対策の見直しを迫り、指針や耐震診断要領等の整備を促したこと、また東日本大震災後は指針の改定や手引き類の充実が図られたことを述べた。さらに、「経過的補強」概念の導入、非構造部材の対策、部分修理においても耐震補強を図ること等、具体例を示した。そして診断技術の進展、補強工法の多様化、補強設計技術の進展など、地震対策が着実に進展していることを強調した。

後藤氏は、まず、地震災害により価値ある歴史的建築物が被害を受けるだけでなく、公費解体等によりその価値を認識されないまま多くが取り壊されてきた実態があることを指摘し、兵庫県南部地震以降はその反省に立ち、登録文化財制度の創設と活用、歴史的建造物のリスト作成、ヘリテージマネジャーの養成等が促され、被災後は文化財ドクターの派遣、指定文化財建造物以外の歴史的建造物の復旧への復興基金からの支援、グループ補助金の活用等が進められているとした。さらに、被災後の重伝建地区の選定、歴まち計画での位置づけも一部で行われていることを紹介した。そして、今後の課題としてリストの一層の充実やや支援の担い手の育成とともに、災害初動時の活動費用、復旧時の支援財源、他制度による復旧の活用、応急支援後の本格復旧へも公費支援等の課題があると指摘した。

4人の講演後、他の Zoom 参加者からの質問や発言を含めて活発な討議が行われた。被災後の応急補強や復旧の耐震性能の水準をどの程度とすればよいのか等、カリフォルニアやニュージーランドの例も引きながら議論された。また公費解体を制度的に抑制する必要があるとの意見も出された。

今回の研究会は、文化財建造物の巨大地震による被災 後の復旧等について、支援制度や技術的進展についての 発表と議論がなされ、たいへん有意義であった。一方、対 策の一定の進展が確認できたものの、様々な課題も提起 された。引き続き、被災文化財支援特別委員会や研究会 で議論を続けていきたい。

## 日本イコモスEPウェビナーシリーズ 2021 第2回「稼ぐ文化財」の未来 ~保存と活用の幸せなバランスとは?~ 開催報告

中島満香/森本英裕

日本イコモス EP (若手専門家委員会) 主催ウェビナーシリーズの第2回として、「稼ぐ文化財の未来」を9月25日に開催した。「保存と活用の幸せなバランスとは何か?」をテーマに、異なる立場の専門家から問題提起と事例紹介を行い、参加者とともに「稼ぐ文化財」の未来のあり方について考えた。当日は58人が参加し、活発な意見交換が行われた。

#### ◇問題提起 ~技術者の立場から(森本英裕)

文化財修理にかかる「お金」について、これまで公の 場で議論されることは少なかった。それは、従来の制度 内で安定していたため、また、個々の事例で個別に対応 せざるを得ない実務の領域であるため等の理由による。 それが近年、様々な変化が見られ、修理費用に関する議 論・知識共有の必要性が高まっている。

近年の変化①として、修理費用の財源確保のための文化財「活用」重視が挙げられる。登文・伝建制度の浸透による修理対象の「点」から「面」への拡張、歴史遺産によるまちづくり等、歴史的建造物の活用を通した経済圏の創出が目的である。こうした活用重視は、登文や未指定の建造物が想定される場合が多かったが、近年は重文などの事例も出てきており、今後はさらに拡がると想定される。

近年の変化②として、修理費用捻出経路の多様化がある。行政内での変化(文化庁以外の経路の増加、国交省・総務省など)、中央行政主導からの変化、民間資本の増加などである。指定寄付金制度、クラウドファンディング、ふるさと納税、PFI等の多様な制度・方法も整備が進んでいる(詳しくは文化庁地域創生本部の『文化財保護のための資金調達ハンドブック』を参照されたい)。また、こうした変化に伴って、文化財修理の現場にも変化が見られる。修理を担う人材や質の変化、保存部分と活用整備部分とのバランスの変化など、良い面悪い面共に指摘されている。

近年の変化③として、諸関係者に求められる役割・能

力の変化が挙げられる。修理技術者は従来の調査・修理 設計業務だけでなく、地域への視点・資金調達方法への 助言なども含めた広い視野が求められ、行政は保存と活 用のバランスの調停(将来的には現状変更の判断も)や、 職人育成・修理資材の確保のための仕組みづくり、所有 者・活用者は維持運営の知識・稼ぐ主体としてのノウハ ウなどが求められるようになっている。これは分業専業 化の方向ではなく、求められる能力や領域が相互に浸透 してきていると感じている。

最後に、問題提起として「この変化の先に何があるか」という問いを立ててみたい。当方が関わる技術者養成の観点から見ても、活用を重視した「稼ぐ文化財」への変化による経済圏の創出は技術者の生業の確立に不可欠である。現在、全国各地で活用を意図した様々な取り組みが行われ、成功事例・悪い事例などとして取り上げられているが、それは立場を変えると評価も変わる。諸関係者固有の考え方・方法についての相互理解がより求められており、その議論の中心にあり常に付きまとうのが修理費用の捻出など「お金」にまつわる悩みである。ディスカッションでは、この「お金」に関する視点を軸に、異なる領域や立場の人の視野・視点のズレを少しでも取り除き、今後の文化財保存のあるべき姿を考えてみたい。

#### ◇事例紹介 ~コンサルタントの立場から (中島満香)

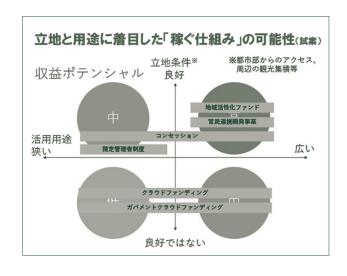
歴史的建造物の喪失は急速に進んでおり、所有者からは、維持管理・運営への国費助成へのニーズが高い。しかし、文化財保護に係る日本の支出は他国と比べても遜 色ない水準であり、これ以上の国費投入を期待すること は難しい。

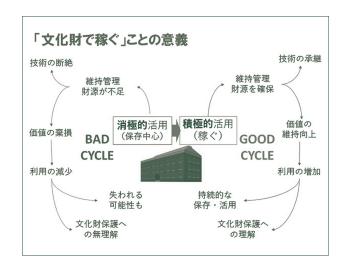
全国では、公共所有の歴史的建造物の保存と解体をめ ぐって財政負担の観点から賛否両論が巻き起こり、保存 に係る財政負担軽減が喫緊の課題となっている。

多方、一部の自治体ではふるさと納税や指定管理者制度(民間のノウハウを活用して公共施設を管理運営するもの)、PFI(Private Finance Initiative:民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行うもの)などの制度を活用し、資金調達や財政負担の軽減を実現しているケースもある。

文化庁の「文化財保護のための資金調達ハンドブック」 で紹介された各手法について、実例を挙げながら紹介す るとともに、『文化財の特徴にあわせた資金調達の仕組み







の組み合わせ方』を解説した。

各事例の分析を通じて見えてきた共通点は以下の通り であり、施設特性や資金ニーズに応じた仕組みの選定の 重要性が示唆された。

- 初期投資から維持管理・運営まで様々な段階で、 多様な仕組みが活用されている。
- 収益ポテンシャルが高い施設では、文化財の価値を活かした投資を行い、付加価値を高めて収益を上げる傾向にある。
- ・公共施設では、立地条件がよければ民間の独立採 算+収益還元が実現する。
- クラウドファンディングによる資金調達は、金額 規模が限られる反面、ファンづくりや応援者育成 の側面もある。

【質疑応答】続く質疑応答では、参加者から多くの質問が寄せられた。回答は、スピーカーのほか参加者のなかで知見を持つ方が積極的に発言し、このテーマの関心の高さがうかがえた。当日の主な質問と回答は以下の通り。Q:立地が悪くても活用している事例はあるか。

A: 商業的な活用だけがゴールではない。お金をかけずに最低限の補修をしながら、地域で守っていく施設があってもよい。用途が変わると文化財の本来価値が損なわれる可能性もあり、留意が必要。

Q:文化財(文化庁)と観光(国交省)の所管が異なり、 縦割りの弊害を感じている。どうやって乗り越えられるか。 A:地方自治体では、文化財部局が教育委員会から市民 部局や観光部局に入っている例も多いが、うまく融合で きていないと聞く。分野を超えて本質的な価値観の交流・議論が必要で、人の交流も進めるべき。

Q:小原本陣建物を地域で活用したいが、初期費用の確保策が課題。良いアイディアはないか。

A:比較的大きな金額を集める場合、企業版ふるさと納税の活用が考えられないか。地域にゆかりのある大企業があれば、自治体と連携して大口寄付を募ることもできる。また、継続的な維持管理に向け、地域外からの人の流れを生み出すような仕掛けも、並行して考えていくことが望ましいのでは。

Q:制度を活用できる人材の育成が課題。所有者と投資 家をつなぐコーディネーターをいかに育てるか。

A:地域住民がマンパワーや資金を集めて街づくりに取り組む仕組みをパッケージ化した「リノベーションまちづくり」が参考になる。外部からの資金調達に頼らず、地域の資産を自分たちの力で守り活かす「普段使いの活用」のための仕組みがあればよい。

**【まとめ**】ウェビナーの総括として、西和彦氏から次のような意見をいただいた。

- 文化財活用の仕組みや事例について、全体像はわかったものの、ケースバイケースのノウハウ蓄積はこれから。標準的なメソドロジーの整備が求められる。
- 初期投資と維持コストは分けて考えることが重要だが、 これまで文化財保護の仕組みでは明確に区分されてこ なかった。
- 「価値があるものだから残す」という発想の転換が 必要。「今あるものをどう使うか」を考えたうえで、 「どうやって価値を残すか」が重要ではないか。

#### ICCROMの近年の活動について

#### 井川博文

ICCROM は政府間組織として 60 年以上にわたり、国際機関や各国政府、そして現場の専門家と協力し、世界各地の多様な文化遺産の保存を支援してきました。新型コロナは組織の活動に深刻な影響を与えました。しかし持続可能な事業形態を模索しつつ、新たな課題を探り、将来のプログラム開発につなげるための前向きな活動を行っています。

ICCROM が提供する専門家のためのトレーニング コースは、今年度も世界各地で20以上のコースをオンラ インで提供する予定です。代表的なプログラムについて ご紹介しますと、「First Aid and Resilience for Cultural Heritage (文化遺産の災害応急対策とレジリエンス) は、 文化遺産の防災や災害後の応急処置などについて、計画 や体制づくりの観点も含めた包括的なノウハウの提供 を行っています。もう一つの代表的プログラム「World Heritage Leadership (世界遺産リーダーシップ)」は、文 化遺産と自然遺産を統合的にマネジメントすることに主 眼を置いたコースです。遺産を取り巻く状況に柔軟に 対応できる人材を育成するため、参加者を中心とした専 門家のネットワークを構築し、実践的なマネジメント手 法が学べるよう、具体的なケーススタディを共有してい ます。そして受講後に参加者が自国で学びの連鎖を広げ られるよう、世界遺産のマネジメントに役立つさまざま なツールを提供しています。その他にもアフリカにおけ る青少年のための地域プログラムや、パートナーシップ を結んだ各国が提供するトレーニングコースもあります。 最新情報は、下記をご覧ください(https://www.iccrom. org/resources/iccrom-lecture-series).

それ以外の活動では、専門家や遺産に関心を持つ市民に向けて積極的な情報公開を行っています。文化遺産に関する専門図書館はアクセス性を高めるため、デジタル資料の充実を図っています。また、ICCROMで行われた保存科学研究の成果であるモラ夫妻の彩色壁画のサンプルコレクションを公開するなど、アーカイブの利活用も進めています。



前野まさる 画



Asian Regional Course on Promoting People-Centred Approaches to Conservation of Nature and Cultureに参加して

#### 武藤美穂子

8月16日から10月21日のおよそ2か月間にわたり、ICCROM及びIUCNの共催による Asian Regional Course on Promoting People-Centred Approaches to Conservation of Nature and Culture (以下 PNC21)が開催され、全20セッションすべてがオンラインによる開講という画期的な試みであった。世界各国の文化・自然遺産分野から、研究者・実務家・site manager など、専門家30名を講師に迎え、多彩な講義内容を通じて、文化遺産と自然遺産の垣根を越え、「人」を中心とする遺産保護の在り方について体系的に学んだ(表1)。受講者は世界遺産関連の様々なツールの使い方を学び、その知識を自国で共有すると共に、site management の現場において実際に関係者達に使用してもらうことが奨励されている。

受講者は、アジア、アフリカ、アラブ、ヨーロッパなどから20名が参加し、博物館や政府関係者、歴史的建造物や都市計画の実務家、文化的景観や野生動物・自然保護の担当者など、多彩な顔触れであった。参加者全員が各自ケーススタディを選び、紹介するところから始まり、改めて遺産の価値や属性を整理し、資産範囲の妥当性、保存管理の体制や有効性、課題やニーズ、意思決定のプロセスや枠組み、遺産保護の恩恵者など、毎回ワークショップやグループディスカッションなどを通じて意見が交換された。文化遺産が置かれる環境や災害の現状、一方で社会が環境に与える影響や自然から享受する豊かさなどについて再認識するに至った。また、beyond the boundary にある多様な価値を見据えながら、地域コミュニティを主体とした保存管理の在り方やその重要性について学んだ。

ICCROMの研修に参加するのは初めてであったが、講師陣をはじめ、各国の専門家達の生の声や、日常的にどのような課題を持ち、どのように対応しているのかを聞けたことは有意義であった。研修で得た知見を今後の文化遺産保護の実践に活かしていきたい。

表 1 PNC21: Course Sessions

表 1 PNC21: Course Sessions		
Heritage place		
Heritage place in context		
Services and benefits of heritage places		
Factors affecting the heritage place		
Factors affecting the heritage place		
Introduction to management systems		
Introduction to governance		
Stakeholders and rights-holders: rights-		
based and people-centred approaches		
Stakeholders and rights-holders: rights-		
based and people-centred approaches		
Introduction to heritage management		
Long-term strategic directions and		
achieving sustainable development		
Needs and inputs		
Planning and decision-making processes		
Implementing, monitoring and evaluating		
management and conservation efforts		
Heritage conservation and management		
results		
Improving the management system		
Presenting, reporting and communicating		
results		
Preparation of final presentations		
Preparation of final presentations		
Final presentation		



図 1 Mentimeter を使用したワークショップ

#### アフガニスタンにおける文化遺産の現況

前田耕作

アフガニスタンにおける政治情勢の悪化については、すでに数年前から情報収集して気づいていた。東京文化財研究所を中心とし、奈良文化財研究所の支援もうけてバーミヤン遺跡における壁画などの保存修復の活動は2013年までおこなわれてきたが、それ以降は渡航ヴィザがおりず活動は事実上中断に追い込まれた。ドイツ隊は欧州連合軍として軍隊を現地に派遣しているせいもあり、2016年まではシャル・イ・ゴルゴラのイスラーム遺跡の修復・復元の作業を継続したが、アフガニスタン全域の状況がさらに悪化の一途をたどりつつあり、さらに状況が切迫したことから、破壊された西大仏の後壁補強作業のための足場を建設し終えた段階でドイツ隊もまた撤収をよぎなくされた。

その後バーミヤン自体には大きな変化もなく、作業を 共にしてきた専門家やバーミヤン大学の考古学に関心を 抱く若者らによる見回りと通信によって現況の把握に努 めてきたが、2021年に入ってから、アメリカ軍のアフガ ニスタン撤収のプログラムが具体化すると状況は一変し、 アフガニスタン全土でのタリバンの軍事活動が活発化し、 一気に首都に迫る勢いとなった。そしてアメリカ軍の撤 収期限である8月31日を待たず、8月18日、タリバン は首都カーブルへの無血入城を果たした。こうした事態 の急変に世界の関心は在留邦人の期限内の救出に注がれ ることになった。なんの具体的データもなく飛び立つ自 衛隊機に私たちは、現地での私たちの活動をつねに支援 してくれた共同通信記者の安井浩美さんの救出を託した。 ともあれこと救出は実行され彼女はひとりまずパキスタ ンへと出国することができた。このとき、アフガニスタ ンで共に働いた専門家や東京文化財研究所で研修を受け た者たちの幾人かから日本への出国希望の申し出を受け たが、現行法の下では家族ともどもの受け入れはできな いとのことで、彼らの受け入れを実現することはできな かった。彼らの多くはオーストラリア、ニュージーラン ド、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国へと それぞれに分散して国を後にした。古くより多くを学ば

せてくれた国の危急の折に、その国の学究たちを受け入れることのできない国にどんな未来があるというのだろうか。

アフガニスタンの主権を手にしたタリバン政権には、 人類共通の遺産であり、アフガニスタンの歴史的な文化 遺産でもある考古遺跡の保存と人権の保全を求める声明 を出した。タリバン政権は文化遺産は保護すると公言し ていると伝えられているが、その文化遺産の具体的内容 についてはなんの言及もない。

国立カーブル博物館はかつてはイスラーム共和国の三色の旗で飾られていたが、いまは白地に黒文字のタリバンの旗で埋められている。銃をもった兵士が外側を守護していて今は誰も中に入ることはできない、とモハンマド・ファヒム・ラヒミ(前)館長が便りをくれたが、いつもと変わらず執務しているが給料はない、とのことである。いわゆる公務員はみな以前と変わらず執務しているが政府からの給与の支給は途絶えたままだという。どのようにしてアフガニスタンの厳しい冬を過ごしてゆくのだろうか、胸が痛む。銃と鞭だけで国を治めることはできない。政権を握った者が国民の安寧にすべての知恵と力を注がねばならない。脆くも崩壊した共和国時代への支援の反省もあり、国際社会の協力も時間がかかろう。治安がどこまで保たれるだろうか。

バーミヤン遺跡では現地から送られてくる写真では、 石窟に銃を担いで出入りするタリバン兵の姿が見受けら れる。遺跡は表面上は守られているという。

バーミヤンの大仏に対面する丘にわが国が建設した4 部屋からなるコンクリート造りの倉庫があり、日本隊と ドイツ隊がそれぞれ分有しようしているが、先日、フラン スの考古学派遣団の長であるマルキース氏から、その倉 庫が荒らされているのではないかという情報が現地の写 真とともに寄せられた。作業の途中で収集された壁画断 片といった貴重な資料が収められているが、これらには 手が付けられておらず、カメラや作業用具の一部が持ち 去られたようにみえる。多分土地の事情を知るものが無 政府状態を利用して金目のものを物色して盗み去ったの であろうと推測している。ストゥラスブール大学のタル ジ教授が率いるフランスのバーミヤンでの発掘品のうち、 仏頭が盗まれ市場に売りに出されたという情報も入って きている。これもタリバンによるものではないと推測さ



れている。もうひとつ気がかりなのはドイツ隊がバーミヤンの東大仏の右手の腕の付け根のところに埋められていた泥封された袋状の遺物である。開封は後日みんなで、と約束されバーミヤン州の州庁舎に保管されていた貴重なこの遺物の行方である。バーミヤン石窟が天上に大きく描かれた州庁舎は現在はタリバン政権の管理下にあり、内情についての情報はいまのところなにもない。

仏教遺跡が豊富に存在するバーミヤン州はその文化遺産の研究・修復・保全に従事する人材育成のためバーミヤン大学に考古学科を設置したばかりであった。そこで学びつつユネスコ日本信託基金によっておこなわれてきたバーミヤン遺跡の修復・保全事業に参加し、情報を積み上げ、技術を習得しつつあった若者たちは、この至難の時期をどのように過ごしているのだろうか。仏教という異文化の研究に従事する者が糾弾される事態が起こったとき、私たちはなにをなすべきなのであろうか。関係するイスラーム諸国にも呼びかけ、タリバンの錯誤を私たちは変えさせることができるであろうか。考古学者の新たな責任の在り方が問われよう。

〈この国にまだ文化が生き残っていれば、国は生き延び ることができよう〉

今は国立カーブル博物館の正面入り口に大理石に刻まれ置かれているこの銘文は、政権がどのようなものに変わっても、人類知性を貫く普遍の真言として在りつづけるだろう。

#### 政変後ミャンマーの文化遺産行政

石川和雅

ミャンマーでは今年2月に政変が発生、国内情勢の混乱が続いている。この状況下で、文化遺産管理はどのように行われているだろうか。世界遺産に登録されているバガンと、登録申請作業が進行中のムラウウーを中心に概観してみたい。

2月1日、ミャンマー国軍は、前年11月の総選挙で不正が行われたことを理由に政権を掌握、非常事態下の国権機関として「国家行政評議会」を組織した。同評議会は主要閣僚を任命し、省庁の再編も行われた。文化財行政に関しては、これまで通り宗教・文化省の管轄で変更はなかった。

ただし、注意を要するのは国軍系政権に対抗する民主派政府の存在である。4月、民主派は「国民統一政府」を組織し、国軍政権に並行して独自の閣僚人事を発表した。これにより、各種国際会議の場において、双方の代表者が競合する事態が発生している。だが、文化財行政の分野では、国民統一政府が独自の閣僚を指名していないことから、競合問題が例外的に起きていない。

2021 年現在、ミャンマーには世界遺産が 2 件登録されている。ピューの都市遺跡群(2014 年)、およびバガン(2019 年)である。バガンは  $11 \sim 13$  世紀に栄えた統一王朝バガン朝の王都所在地で、約 3,000 基の仏教建造物および関連遺構が現存し、2019 年に登録された。

以後は観光地としても活況を呈していたが、2020年3月の新型コロナ・パンデミック後は一切の観光が停止した。感染拡大が終息傾向にある現在、宗教・文化省による遺産管理が再開している。現地の報道等をまとめると、同省が大きく2つの課題に取り組んでいる。

第一に、大雨被害への対処だ。バガンは少雨の乾燥地域に立地するが、今年は雨量が多く、9~10月にかけて豪雨被害が発生した。複数の煉瓦造建造物の一部が崩落、さらに小河川の氾濫や、寺院敷地内での冠水が発生した。現在は乾季を迎えているが、来年以降への対策が急がれている。

第二に、世界遺産登録時の付帯提言への対応である。

管理計画上の問題修正を求める19項目の提言が付されており、実施状況の報告期限が今年12月1日となっている。内容は主にゾーニングの修正や、遺産に隣接するホテル立地の見直し等である。国営メディアの報道によると、宗教・文化省は報告書の提出に向けた関連会議を度々行っており、従来通り世界遺産の基準に即した管理を継続する方針のようである。

一方、新規の遺産登録も以前からの流れを踏襲している。現在作業が進められているのは、同国西部ラカイン州のムラウウーだ。ムラウウーは、15~18世紀にベンガル湾東部地域を支配したラカイン王国の都の所在地である。丘陵地を利用した防御施設や多数の仏教建造物、および王宮跡遺跡などが現存する。現地報道によれば、9月に推薦書ドラフト版の提出を終え、22年1月に最終版を提出する予定であるという。

こうした動きがある一方で、国際社会の立場から最も 注意すべきは、行政と住民との関係であろう。バガンでは 政変後、住民による反軍抗議活動が繰り返された。また、 全国的に「国民防衛隊」を名乗る反軍派の活動がみられ るところ、バガン近隣地域でも同種の組織が活動し、今 後の治安状況は予断を許さない。バガンにおいては、住 民による遺産の維持管理が評価されていただけに、遺産 管理への住民参加は重要な問題である。

一方、ムラウウーの問題はより複雑だ。多数派のビルマ民族と、少数派のラカイン民族との政治関係が絡むためだ。ラカイン民族は自治権の拡大を求めており、2018年には王宮跡でのラカイン王国廃絶を追想する行事の開催を巡り、行政と住民の間で死傷者を伴う衝突が起こった。その後、ラカイン州内では2年におよぶ武装勢力と国軍との内戦が発生し、現在は大規模戦闘こそ沈静化しているが、根本的な政治解決は実現を見ていない。このような情勢下での世界遺産登録の動きがどのような反応を引き起こすか、慎重に注視していく必要がある。

#### 新入会員の声

#### 【個人会員】

#### 豊永 早織

幼少期を海外で過ごした経験から、世界に対しての日本という視点を持ち、自らが日本人であるということを強く意識してきた。そして心のよりどころとして日本の文化遺産の存在を認識したときに、それが日本の宝であると同時に、世界に誇るべき宝でもあると考えるようになった。

しかし日本の文化遺産のあり方や継承のされ方は、未 だ世界で理解されていないことも多い。本会に入会し、活 動することで世界と日本の文化遺産を通じた相互理解に 貢献し、失われるべきでないものを一つでも多く守りた いと思う。

#### 事務局・広報からのお知らせ

#### 日本イコモス研究会の活性化について

事務局長 矢野和之

日本イコモス国内委員会の組織は、法人化でさらに幅広い活動が可能となった。常置委員会、特別委員会、小委員会、NSC(国内学術委員会)、ISC(国際学術委員会)、EP(若手専門家委員会)など多くの委員会等が活動している。これらの活動に基づく様々なテーマに関して、研究会やシンポジュウムを通じて会員(内容によっては非会員を含めた方々)に知って頂く機会として日本イコモスの研究会がある。研究会担当として田原幸夫理事にお願いしているところである。

過去には、拡大理事会終了後に研究会を開催しており、 30~40名程度の参加であったが、新型コロナ下でウェブ 開催となった後には、参加者が倍増している状況であ る。この記録をYouTube等にアップすることによりさ らに多くの視聴が可能で広がりも期待できる。なかでも、 EPは多くの中堅・若手の参加で国内・国際の活発な活 動を行っている。

日本イコモス国内委員会の各委員会等の活動や国際交



流活動などを基に会員が参加できる研究会を多く開催することで、文化遺産の保存活用の理念的、技術的な提案の場、社会的なアピールの場としていくことが期待できる。日本イコモス国内委員会の活性化のためにもぜひ研究会を企画し実行していただきたい。

本年2月には韓国イコモスと共同で「日韓文化遺産防災国際シンポジウム」を国際交流基金の助成のもと開催し、その後MOU(覚書)を交わし交流を深めていくこととしており、国内でも立命館大学防災研究所とMOUを交わし、研究会やシンポジュウムなどを通じて協力していくこととしている。

各委員会等の各種研究や研究会開催の運営に関して、 場合によっては資金調達が必要である。いろいろな助成 団体に対して日本イコモスを通じて助成を申請し、取得 することも考えられる。この場合、手続きは各委員会等 で行っていただくこととし、事務局が協力をすることと したい。

#### イコモス本部カレンダーの紹介

イコモスの活動は、本部のHPから閲覧可能です。会 員の皆様には、事務局に届いた情報をメールで配信して いますが、本部ウェブサイトに掲載されているカレン ダーには、本部や各国で実施される予定のミーティング やウェビナーの日程、概要などが集約されていて、どな たでも容易にアクセスできます。ぜひご活用ください。 https://www.icomos.org/en/resources/resources-formembers/calendar-resources



イコモス本部のウェブサイトに掲載されている 12 月のカレンダー (例として 12月 16日に予定されている会議概要を表示)

#### インフォメーション誌原稿の募集

インフォメーション誌は、日本イコモス国内委員会が年に4回発行している、機関誌(PDF版)です。主に、日本国内の会員に関係の深い国内外の活動や、世界遺産に関連する最新の動向・課題などを、会員の皆様と広く共有し、より身近にとらえていただくことを目的として、委員長、広報委員長、広報担当、事務局、ならびに有志メンバーが、企画・編集しています。本機関誌は、メールを通して会員に配信されるほか、イコモス本部やつながりのある各国イコモスにも届けています。

会員の方で、貴重な情報を共有していただける方は、 ぜひご寄稿ください。まずは下記の執筆要項をご確認 いただいたうえで、事務局にメール(jpicomos@japanicomos.org)にてご一報ください。

#### ○執筆要項 (概要)

- イコモス会員の方
- •800字もしくは1,600字程度(半頁もしくは1頁に相当)
- 写真や図版1~2点 ※高解像度(300dpi程度)画像
- 印刷は一色刷り
- 写真や図版の版権所有者・機関からの許諾は、執筆者 の責任で取得(当会は一切の責任を負わないものとし ます。)
- ・次回原稿締切りは、2022年1月末日(12-1号掲載予 定)

※編集の都合上、ご希望に添えないことがある点は、予めご了承ください。

## 事務局日誌

(2021年8月11日~2021年11月19日)



9/7 一般社団法人日本イコモス国内委員会の後援名義ご使用について(回答)を、錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会へ送付。「錦帯橋世界遺産セミナー 2021」への後援名義の使用を承諾した。

奈良県より「World Heritage Journal Vol.2」を受領。

8/23 2021 年度第3回ビューロー会議を開催。

9/11 2021 年度第5回理事会(拡大理事会)を開催。

9/20 臨時ビューロー会議を開催。

9/29 一般社団法人日本イコモス国内委員会の後援名義ご使用について (回答) を、國學院大學へ送付。『観光まちづくり』フォーラム ~持続可能な地域づくりに向けて~への後援名義の使用を承諾した。

10/22 奈良県より「世界遺産ジャーナル 第3号」を受領。

10/29 一般社団法人日本イコモス国内委員会の後援名義ご使用について(回答)を、特定非営利活動法人全国町並み保存連盟へ送付。 第44回全国町並みゼミ奈良大会「まちの資産のいかしかた~なにを、だれが、どのように~」への後援名義の使用を承諾した。

11/12 広瀬アーカイブより「広瀬鎌二建築展 SH+ 第4回」を受領。

11/19 学校法人高宮学園より「青木の新現代文研究 LAB」を受領。

独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所より「TOBUNKEN NEWS 2021 no.74」「2021 東京文化財研究所 概要」「東京文化財研究所年報」を受領。

#### 日本イコモス国内委員会 団体会員(代表者)

佐渡市 (渡辺竜五)

縄文遺跡群世界遺産登録推進本部(三村申吾)

百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議(吉村洋文)

#### 日本イコモス国内委員会 維持会員(代表者)

株式会社 鴻池組 (渡津弘己)

株式会社 文化財保存計画協会(矢野和之)

「国宝松本城を世界遺産に」推進委員会(臥雲義尚)

株式会社 小林石材工業(佐藤哲夫)

株式会社 丹青社(高橋貴志)

國富株式会社(國富將嗣)

公益財団法人 立山カルデラ砂防博物館(蔵堀祐一)

群馬県(山本一太)

教育遺産世界遺産登録推進協議会(高橋 靖)

株式会社 プレック研究所(杉尾大地)

株式会社 トリアド工房 (伊藤民郎)

西武建設株式会社(佐藤 誠)

「善光寺の世界遺産登録をすすめる会」(加藤久雄)

株式会社 ゴールデン佐渡 (河野雅利)

富士急行株式会社(堀内光一郎)

一般財団法人 砂防・地すべり技術センター(南 哲行)

株式会社 トータルメディア開発研究所 (澤田敏企)

(敬称略・順不同)

(一社) 日本イコモス国内委員会の活動には以上の企業・団体のご支援をいただいております。

## ●一般社団法人日本イコモス国内委員会

【第 11 期 執行部メンバー】(順不同) 委員長 副委員長 理事	岡苅花増石大岡尾越田土友臙益溝出田谷里井川窪村谷島原本田城田口名保勇利正幹健勝恒啓幸俊正代兼孝薫良雅一哉子之行治介夫和彦川房司立
理事・事務局長 監事 顧問	山矢崎赤西前前 ・ 大崎 赤西前前 ・ 本耕さ ・ 本耕さ
国際イコモス 理事	大窪 健之
日本イコモス賞・日本イコモス奨励賞選考委員会 委員長 【幹事】 第4小委員会 第4小委員会 第6小委員会 第8小委員会 第19小委員会 事務局 公益法人化検討委員会 広報委員会 EP(若手專門家)	田 藤山小森 7/1 館尾狩宮原 岡内寺 4/4 麻奈智 朋心衣 恒朋 那八衣 恒朋 那八衣 恒朋

## 【小委員会主査】

第1小委員会(憲章)	藤井	恵介
第4小委員会(世界遺産)	岡田	保良
第6小委員会 (鞆の浦)	河野	俊行
第7小委員会 (観光と交通問題)	苅谷	勇雅
第8小委員会(バッファゾーン)	崎谷	康文
第9小委員会(朝鮮通信使)	三宅	理一
第 10 小委員会(彩色)	窪寺	茂
第 11 小委員会(歴史的都市マスタープラン)	山崎	正史
第 12 小委員会(技術遺産)	伊東	孝
第 13 小委員会(眺望及びセッティング)	赤坂	信
第 15 小委員会(水中文化遺産)	池田	榮史
第 16 小委員会(コンサベーションアーキテクト)	矢野	和之
第 17 小委員会(遺産保全のための地盤および基礎)	岩崎	好規
第 18 小委員会(文化的景観)	石川	幹子
第 19 小委員会(リコンストラクション)	河野	俊行
第 20 小委員会(ブルーシールド)	崎谷	康文

#### 日本イコモスパートナーシップ参加施設

岩手県:毛越寺、中尊寺/群馬県:富岡製糸場/東京都:国立西洋美術館/富山県:相倉民俗館1号館・2号館、五箇山塩硝の家、五箇山民俗館/福井県:中山寺/長野県:茅野市尖石縄文考古館、松本城/岐阜県:和田家/愛知県:犬山城/滋賀県:彦根城、彦根城博物館/京都府:二条城、仁和寺、舞鶴市立赤れんが博物館、舞鶴引揚記念館/大阪府:堺市博物館/兵庫県:姫路城/奈良県:薬師寺/島根県:石見銀山資料館、石見銀山世界遺産センター、国指定重要文化財熊谷家住宅、武家屋敷旧河島家/広島県:厳島神社、太田家住宅/山口県:錦帯橋

#### ■日本イコモス ISC メンバー表

○は、各 ISC の日本代表

委員会名	略称	委員
Analysis and Restoration of Structures of Architectural Heritage	ISCARSAH	○花里 利一・坂本 功・岩崎 好規・西澤 英和
Archaeological Heritage Management	ICAHM	○岡村 勝行・岸本 雅敏・小野 昭・中西 裕見子
Cultural Landscapes ICOMOS-IFLA	ISCCL	○大野 渉・石川 幹子・本中 眞
Cultural Routes	CIIC	○杉尾 邦江・大野 渉
Cultural Tourism	ICTC	○宗田 好史・山内 奈美子
Earthen Architectural Heritage	ISCEAH	○岡田 保良
Economics of Conservation	ISEC	
Energy and Sustainability	ISCES	
Fortification and Military Heritage	IcoFort	○三宅 理一
Heritage Documentation	CIPA	近藤 康久
Historic Towns and Villages	CIVVIH	○福川 裕一・苅谷 勇雅
Interpretation and Presentation of Cultural Heritage Sites	ICIP	○門林 理恵子
Intangible Cultural Heritage	ICICH	○大貫 美佐子・稲葉 信子・内藤秋枝 ユミイザベル
Legal, Administrative and Financial Issues	ICLAFI	○河野 俊行・八並 簾
Mural (Wall) Paintings	ISCMP	
Places of Religion and Ritual	PRERICO	
International Polar Heritage Committee	IPHC	
Risk Preparedness	ICORP	○益田 兼房・大窪 健之
Rock Art	CAR	○五十嵐 ジャンヌ・小川 勝
Shared Built Heritage	ISCSBH	○山名 善之
Stained Glass	ISCV	
Stone	ISCS	○石﨑 武志・西浦 忠輝
Theory and Philosophy of Conservation and Restoration	TheoPhilos	○内藤秋枝 ユミイザベル・西村 幸夫・赤坂 信
International Training Committee	CIF	○稲葉 信子
Underwater Cultural Heritage	ICUCH	○岩淵 聡文・池田 榮史・木村 淳
Vernacular Architecture	CIAV	○大野 敏・山田 幸正
Wood	IIWC	○土本 俊和・渡邊 保弘
20th Century Heritage	ISC20C	○豊川 斎赫・山名 善之・田原 幸夫・鰺坂 徹
Industry Heritage	ISCIH	松浦 利隆・種田 明・伊東 孝

#### ● ICOMOSとは

ICOMOS は、1964 年に採択された「記念物と遺産の保存に関する国際憲章(通称ヴェネツィア憲章)」を受けて 1965 年に設立された国際 NGO です。第 1 回総会は 1965 年 6 月にポーランドで開かれました。ユネスコをはじめとする国際機関と密接な関係を保ちながら、文化遺産 保存に関する理論、方法論、科学技術の研究・応用、またユネスコの世界遺産条約に関しては、諮問機関として、登録の審査、モニタリング の活動等を行っています。各国の文化遺産保存分野の第一線の専門家や専門団体によって構成されており、2018 年 12 月時点で、参加国は 151 カ国を数え、会員は 10,546 人にのぼっています。29 の国際学術委員会を通じて様々な専門分野、テーマ別の活動が行われており、文化遺産の 価値の高揚のための重要な役割を果たしています。

日本イコモス国内委員会は 1972 年にブタペストで開かれた第 3 回イコモス総会で承認され、関野克博士がその委員長に指名されました。 1979 年に規約を採択し、イコモス本部執行委員会での承認を経て正式に発足しています。国内の文化遺産保存技術を高め、様々な情報を収集・交換し、後継者への技術的訓練を行う一方、各国の委員会やパリ本部と協力して、世界の文化遺産の保護のための国際協力活動を担っています。 2021 年 9 月現在、会員 495 名、団体会員 3 団体、維持会員 17 団体、学生会員 1 名によって構成されており、これまでに専門的な調査研究を行う 21 の小委員会を設置してきました。年次総会のほか、年 4 回の理事会、研究会などの開催や会報の発行を行っています。 2018 年 9 月 12 日に法人化し、一般社団法人日本イコモス国内委員会となりました。



#### **ICOMOS** Japan information

Vol.11, No.11 15 December 2021

(一社) 日本イコモス国内委員会 委員長 岡田保良 事務局長 矢野和之 編集 増井正哉

本号担当 狩野朋子・内藤秋枝ユミイザベル・佐藤桂・常木麻衣

〒 101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5 岩波書店一ツ橋ビル 13 階

株式会社 文化財保存計画協会 気付

Tel & Fax: 03-3261-5303 e-mail: jpicomos@japan-icomos.org https://icomosjapan.org

**ICOMOS Japan** 

c/o Japan Cultural Heritage Consultancy

Hitotsubashi 2-5-5-13F, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0003, Japan

Tel & Fax: +81-3-3261-5303 e-mail: jpicomos@japan-icomos.org

https://icomosjapan.org